〈研究ノート〉

パブリックアチーブメント型教育の可能性

―東海大学清水キャンパスにおける小大連携の取り組み―

冨士原雅弘，清水大貴，平木隆之

はじめに

本稿の目的は，1990 年代に米国で導入された「パブリックアチーブメント（以下「PA」と略す）型教育」に着目し，その特徴を理解することにより，PA 型教育の可能性を探ることである。PA 型教育は，シティズンシップ教育の一形態ともいえるが，従来のシティズンシップは既存の社会の一員となることと定義されるのに対し，PA 型教育は，単なる社会の一員を超えて，その「共創者（co-creator）」を育成することが重視される。そこで，本稿では，PA 型教育について，社会の共創者を育成するという視点から，その可能性を論じてみたい。

まず，1 節では，PA 型教育導入の背景となっている若年層の政治離れについて述べる。2 節では，米国で導入された PA 型教育の特徴について概観する。3 節では，PA 型教育が，日本において展開され小学校と大学との連携による教育活動やボランティア育成のための教育事業とどのように異なるのかを明らかにする。4 節では，東海大学付属小学校（以下「付属小学校」と略す）と東海大学海洋学部（以下「海洋学部」と略す）の連携による PA 型教育の導入事例を紹介し，結びでは，東海大学（以下「本学」と略す）の事例を手掛かりとして，PA 型教育と従来のボランティア活動との違いを明らかにしたい。

1. 若年層の政治離れとエヴリデイポリティクス

本稿が若年層による社会に対する関わりを実践するための PA 型教育に着目する背景には，日本における「若年層の政治離れ」がある。ここでいう若年層とは，小学校就学年齢に当たる 7 歳から高等学校を卒業する 18 歳までの年齢層を指す。当該年齢層は選挙権をもたない人々である。この選挙権を有さない年齢層の政治離れは，よく問題になる「若者の政治離れ」と区別されなければならない。ここでいう若者とは，選挙権を有する 20 歳代の人々を指し，その政治離れとは選挙における投票率の低さであると考えられる。確かに，総務省のデータにより直近の衆議院総選挙の投票率をみれば，20 歳代の投票率が 37.8％と最も低く，次いで低いのが 30 歳代の 50.1％である [1]。

この政治離れを投票率だけでみれば，政治はあくまで選挙権をもつ有権者だけのものということになる。しかし，本稿が重視するのは選挙権をもたない若年層の政治離れであるから，投票率の高低でははかれない。しかし，この若年層の政治離れに言及する際に注意しなければならないのは政治という言葉のもつ意味である。それは，若年層の日常生活における政治意識と政治的行動能力の低下であり，ボイトが「エヴリデイポリティクス（everyday politics）」とよぶ「市民による政治」[2] に対する傍観者化である。ボイトによれば，エヴリデイポリティクスがいうところの政治は，議会政治や党派政治を指すのではなく，日常生活における「脱専門化（de-professionalization）」による政治的行動を指している（Boyte, 2004：ix-xvii）。

この，市民による政治には「日常性」と「公共性」がある。古代ギリシアにおける政治（*politikos*）は元来専門家ではなくアマチュアによる政治を意味し，アリストテレスが指摘したように，これには複数世界による交

渉，異なる見解，利害，経歴を有する人々があることを成すために行う相互作用が含まれるといわれている（Boyte, 2004：xi-xii）。換言すれば，政治は「だれのものでもあり，日常生活に密接にかかわるもの」ということになろう。しかし，「だれのものでもある」とはいえ，人々が意のままに政治に参加し，他者の意見や考えを受入れない対立を助長するような場になれば，政治のもつ公共性は崩壊するであろう。その崩壊を回避するためには，1）社会の一員としてのアイデンティティの確立，2）自己に与えられている権限と責任に対する理解，3）自己が社会において果たせる役割の認識，4）政治的リテラシーの修得，といった視点から市民による政治を「制度化」[3]することが重要になる[4]。この，市民による政治の制度化を実践する場が，米国において導入されたPA型教育といえる。では，市民による政治がPA型教育を通じてどのように展開されているのかについて節を改めて述べてみたい。

2. パブリックアチーブメント型教育導入の意義

PA型教育は，1990年5月24日に，米国ミネソタ州セントポール市の「マーティン・ルーサー・キングセンター」において，後に「民主主義・市民活動センター（Center for Democracy and Citizenship：CDC）」となる「公共生活プロジェクト（Project Public Life）」として始まったといわれている（Boyte, 2008：109）。このPA型教育の理論化において権威者となったのが，現在ミネソタ大学シニアフェローのハリー・ボイト（Harry Boyte）であり，その実践家としてのリーダー的存在が，PA型教育の拠点校となったセントバーナード小学校（セントポール市）の校長（当時）であったデニス・ドノバン（Dennis Donovan）である。2013年12月に実施したPA型教育に関する北米視察[5]において，両氏からPA型教育の意義について教授を受ける機会を得た。以下では，その視察結果に基づき，PA型教育の特徴を整理してみたい。

2.1 目的

1990年にPA型教育が開始されるに際しては，当時セントポール市長であったジム・シャイバル（Jim Scheibl）と10代の若年層との協議会が開かれている（Boyte, 2008：109）。協議会に参加した若年層は，それまで社会に対して無関心とみられていたが，暴力，10代の妊娠，薬物，不況，学校改革，といった多様な社会問題を抱えていることが明らかになったと，ボイトは当時を回想している（Boyte, 2008：109）。その結果，PA型教育は，若年層を社会に関わらせることにより，自らが直面する社会問題の解決を達成するための教育として実践されるようになったのである。

PA型教育の目的は，学校教育を通じて，市民による政治に若年層を関わらせることにある。まずは，自己が直面する社会の問題を特定し，同じ問題で悩む若年層同士とコミュニティ[6]を創造し，「いじめ撲滅」や「あそび場創造」といった問題解決のためのパブリックワークといわれるプロジェクトを形成し，集合的行為を通じて問題解決を図るというものである。ここでいう若年層とは，既述した通り，小学生から高校生までを指すが，特に教員養成課程を履修している大学生（学部生）が授業の中で「コーチ」として関わり，若年層の社会問題に対する理解促進，パブリックワークの推進，人脈づくり，資金集め，プレゼンテーション，といったいわゆる政治的リテラシーの修得を支援するのである。そして，教員養成課程に学ぶ大学生は，コーチとしての経験を通じて，学校教育におけるPA型教育の意義と課題について学ぶことになる。さらに，コーチの大学生を指導する大学教員は，コーチコーディネーターとしてパブリックワークに関わることになる。コーチとコーチコーディネーターは，週1回ミーティングの機会をもち，大学生は教員にパブリックワークの進捗状況を報告し，進捗上の課題があれば教員は当該学生に対し改善策を助言する。但し，PA型教育はあくまで若年層の主体性を引き出すための教育であるために，いわゆる「教える―教えられる」という関係に基づいてはいない。したがって，少なくとも，PA型教育でいうところの「コーチ」の役割とは，若年層自らがプロジェクトにおいて成し遂げるべき目標を決定できる環境づくりであって，いわゆる講師ではない（CDC, 1998：53）。

2.2 期待される教育効果

次に，PA 型教育の導入にともなう期待すべき成果について，次の 2 点を指摘したい。

1）傍観者から共創者へのアイデンティティの転換

先述した北米視察の際，タウンホールミーティングに参加する機会を得た。そこには，PA 型教育の導入に中心的な役割を果たしたシャイバル元セントポール市長が出席していた。シャイバル元市長は，「国があなたのために何をしてくれるかではなく，あなたが国のために何ができるかを考えようではありませんか」[7] との故ジョン・F・ケネディ元米国大統領の就任演説を引用し，「(PA 型教育が実現しようとする市民による政治は，) 政治に対し傍観者となりがちな若年層が，日常生活にあるべき政治に対して参加者となることを目指すものである」と発言されたことが印象的であった。しかし，PA 型教育には，政治の参加者というよりもむしろ，その当事者としてのアイデンティティを若年層に養成する狙いがあるように思われる。だからこそ，PA 型教育の中心概念であるシティズンシップは，あらゆる個人は，単なる社会の一員であることを超えて，「公共の共創者」となることと定義されているのである（CDC, 1998：22）[8]。すなわち，若年層は当該教育を通じて，学校やコミュニティに対して奉仕をするのではなく，それらを創造する主体となることが期待される。

学校やコミュニティの共創者となることは，参加者よりもプロジェクトに対する達成感や当事者意識を強くするであろう。この点については，米国視察中にボイト氏とドノバン氏のご厚意によりミネアポリスにあるオーグスブルグカレッジで PA 型教育のコーチを務める大学生と意見交換する機会をいただいた。その際，1 人のコーチが PA 型教育の意義について，「通常の授業では成績が低い児童・生徒や，態度に問題がある児童・生徒でも，PA 型教育には積極的に関わる場合がある」と発言したことは注目される。この点についてはドノバンも同様の感覚を有しており，ボイトの著書の中でドノバンが PA 型教育について，「潜在的には，目的を見いだせない児童・生徒や常に学校や社会に不満を言う児童・生徒のための教育手法である」と述べたとある（Boyte, 2004：84-86, Boyte, 2008：108-110）。

また，北米視察中に，PA 型教育の現場視察として，セントポール市のジャクソン小学校を訪問した際，ある 10 歳の児童が教員からの「PA 型教育のどのようなところが好きですか」との質問に対し，「自分たちの望むことを自分たちで決められるところ」と答えたことが印象に残っている。換言すれば，児童・生徒が創りたいと望む学校の在り方を児童・生徒自身が決められるということになる。これは，児童・生徒が学校改善や社会問題の解決を通じて学校やコミュニティの共創者としてのアイデンティティを形成する上で，重要な動機づけといえる。

2）社会人基礎力の育成

PA 型教育は選挙権を有しない若年層を対象とするので，若年層が市民による政治に関わることを通じて修得する政治感覚も，議会政治や党派政治に関わる政治家が有する感覚とは当然異なる。議会政治や党派政治では，「何をどれだけ獲得できるか」をめぐる支配や対立が主流な関係構造になるが，市民による政治においては，他者との差異を超克し，同じ問題や悩みを抱えるという共通の利害のもと，当該問題の解決に向けた仲間をつくることが政治感覚となる。そして，当該問題の解決を通じて，集団以外の人々に対し賛同や資金援助等の支援が得られるよう情報発信，対話，説明，説得することが市民による政治における政治的リテラシーとして重要である。

PA 型教育が育成する政治的リテラシーは，実は今日重要性が高まっている社会人基礎力の育成とも接点をもちうる。経済団体連合会が毎年実施している「新卒採用に関するアンケート調査」[9] により，企業が大学生（新卒者）の採用時に重視する要素をみれば，「コミュニケーション能力」が 86.6%と最も多く，次いで「主体性」の 64.9%であった[10]。一方，「学業成績」は 5.7%に過ぎず，「出身校」にいたっては 3.0%という低さであった[11]。確かに，児童・生徒の学業成績や学力の向上は教育機関の重要な使命であろうが，社会のニーズに応え得る人材育成も教育機関の社会的責任といえる。経団連の調査結果が示すように，少なくとも企業は社会人基礎力のある人材を求めており，社会人基礎力の育成も教育機関が取り組むべき課題となっている。その意味

では，PA 型教育が重視する政治的リテラシーには社会人基礎力の育成と接点をもちうる要素が含まれている。パブリックワークにおいては，情報発信，対話，説明，説得といった政治的リテラシーの育成が重視されるが，これはコミュニケーション能力の育成とも関連している。また，パブリックワークにおいては，他者からいわれたことだけを行っていればよいというわけではない。主体的に自らに影響を及ぼす社会問題を特定せねばならず，集団において自己が社会問題の解決に対し果たせる役割を認識し，その役割を実践するよう期待される。したがって，パブリックワークの過程において，児童・生徒は意図せずとも，社会人基礎力が育成されるといえよう。

3. 小大連携と児童・生徒ボランティアガイド育成事業

前節では PA 型教育について概観したが，本節では，PA 型教育にかかわる学校種を超えた連携や若年層の社会活動への動員という視点から，本学以外の国内の大学における小大連携の実践例（PA 型教育的活動）および観光庁「児童・生徒によるボランティアガイド推進事業」（国内の実践例）との比較を行う。これらの比較を通して，本学における PA 型教育の可能性を探りたい。

3.1　東海大学以外の国内の大学の小大連携に関する事例

ここでは，小大連携を実践している本学以外の国内の大学の事例を手掛かりに，小大連携がどのように展開されているかを概観・比較したい。その比較結果は，表 1 のとおりである。

管見の限り，最初期の事例としてあげられるのが佛教大学の取り組みである。同大は京都市教育委員会と包括協定を結び，教職志望の大学生と大学教員が京都市立の小学校，幼稚園，特別支援学校に赴いて学習支援を行う

表 1　他大学における小大連携の事例

大学名	協定先	参加者（大学側）			主な活動内容
		教員	院生	学生	
佛教大学	京都市教委	○		○	大学教員と教職志望学生が市内の幼・小・特支学校に赴いて各教科，総合の授業を担当
京都ノートルダム女子大学			○	○	英語英文学科の授業の一環として大学生・大学院生が小学校の英語授業に参加
京都工芸繊維大学				○	「博物館実習」の一環として大学内の施設で学芸員課程受講学生が美術教室を開催
神戸市外国語大学				○	学生が小学生を引率して大学内をまわり，英語を使って大学教員や学生にインタビュー
大阪工業大学	守口市教委	○			大学教員が小学校に赴いて理科実験を実施
日本女子大学	川崎市 狛江市教委	○		○	大学教員・大学生が小学校に赴いて授業をサポートする
鎌倉女子大学		○	○		大学教員と小学校教員による環境教育プログラムの開発
千葉大学		○		○	大学の授業の一環として小学生を大学の授業に参加させる

※各大学のホームページ，実践報告等により作成

などの「小大連携プロジェクト」を 2004 年度から実施している。同プログラムは「学校実践プログラム」と「リレー講義プログラム」の 2 つの主要な取り組みからなっているが，本稿と直接関連するのは前者である。その内容は，大学教員と教職志望学生が市立学校に赴いて各教科や「総合的な学習の時間」，特別支援教育の授業を担当するというものである（表 1）。すなわち，小大連携は大学による小学校の「授業支援」を目的として開始されたといえよう。同様の傾向が，日本女子大学や鎌倉女子大学の例にもみられる（田部・加藤，2013：63-69，保坂ほか，2014：12-13）。

小大連携は，大学による小学校の授業支援という性格が強いものの，千葉大学は，「キャリア教育」の授業の一環として，2009 年度より小学生を大学の授業に招き大学生と交流する取り組みを行っている。これは若年層の社会に対する関わりという性格を有している点で興味深い。小学生 3 名に対し大学生約 8 名の計 10 グループをつくり，小学生が事前の授業内で作成した「将来就きたい職業」や「その職業に就くために必要なこと」などを発表し，それに対して大学生が助言を行うというものである。また，小学生へのアドバイスを行った後，大学生自身の「人生転機グラフ」[12] を紹介している。この目的は，小学生からみて「お兄さん・お姉さん的存在」の大学生が小学生の時に既述した「将来就きたい職業」や「その職業に就くために必要なこと」について考えていたことを伝えるためである（阿部，2011：287）。この千葉大学の取り組みは，小学生の社会との関わりを意識したものといえる。しかし，あくまでキャリア教育であり，児童が「自らが社会に対し何ができるか」を理解するための PA 型教育とは異なる。

3.2　児童・生徒ボランティアガイド育成事業

観光庁では，2007 年度から 2009 年度にかけて「将来の地域づくりの担い手の育成」や「児童・生徒の旅をする心を育む」などの観点から，「児童・生徒によるボランティアガイド」の普及・促進を進めている[13]。2007 年度は先進事例の調査，2008 年度は関係団体への調査と北海道松前町，青森県八戸市，滋賀県湖北町，鹿児島県鹿児島市の 4 地域における普及モデル事業を実施し，成果と課題を検討している。2009 年度は国内で取り組まれているボランティアガイドの実際の活動からその考え方や手法，留意点などまとめるとともに，「指導者向け手引き書」と「児童・生徒向け手引き書」を作成している。

そこで，2008 年度に「モデル事業」として実施された 4 地域の事例を概観し，本稿で定義する若年層がボランティアガイドとして育成されることを，PA 型教育が目指す市民による政治の実践という視点から比較検討したい。

1）北海道松前町

高校生の課外授業として「史跡ガイド講座」を実施し，「福山（松前）城と寺町」の歴史・文化を次世代の生徒たちに伝え，単位修得後に検定試験を実施して合格者は地元の祭りでガイドを行うというものである。こうした「地域への理解を深め，郷土への愛情を育てる」という教育効果を通して，将来の観光地域づくりを担う人材育成への貢献を期待するという取り組みである。

2）青森県八戸市

中学校の「総合的な学習の時間」の一環として実施している。「山の楽校」でのそば打ちやせんべい焼きなどの体験メニューをガイドとして参加者と一緒に体験しながら，参加者に歴史・文化を案内する。「総合的な学習の時間」における「地域をよく知る」という目的をさらに発展して，地域の定着，人にものを伝えるというコミュニケーションの大切さを学ぶという取り組みである。

3）滋賀県湖北町

町内 3 つの小学校（計 66 名が参加）を対象とし，学校ごとに湖北野鳥センターでボランティアガイドを実施して図鑑などを用いて解説資料を作成，小谷城戦国歴史資料館に設置するボランティアガイド資料の作成，JR 河毛駅に設置するボランティアガイド資料（観光コースマップ）の作成などの活動を行っている。これらの活動

を通して，地域のよさを発見・再確認して人に伝えることが目指されている。

4）鹿児島県鹿児島市

県立石橋記念公園では，小学校２年生から中学校３年生を対象とし，学校種を超えた「子ども学芸員」を設置し，その中から「子どもガイド」を育成する。薩摩伝統の「郷中教育」にならい，子どもたちの中で年長者が年少者に対してガイド活動や生活指導を行う。年長者はリーダーとして学び成長し，年少者は年長者からリーダーとしての姿勢を学ぶというものである。

以上，観光庁「児童・生徒ボランティアガイド育成事業」の４つのモデルケースの概要を示したが，これらの事業はあくまで政府主導の事業に対するボランティア活動であり，児童・生徒（若年層）が主体的に社会に関わる契機にはなりづらいため，PA 型教育が目指す市民による政治の実践とは異なるものである。

4. 付属小学校におけるパブリックアチーブメント型教育の展開 ―「三保探検プログラム」

前節では，本学以外の国内の大学の事例，観光庁事業を手掛かりとして，教育活動を通じた若年層の社会との関わりを概観したが，本節では，付属小学校の児童と海洋学部の大学生が地域社会の課題解決に関わるという本学特有の PA 型教育に基づく小大連携の可能性を探りたい。

4.1　一貫教育の優位性としての小大連携

2012 年度より付属小学校が清水キャンパスに移転し，幼稚園から大学院までが同じ敷地内に存在する組織が完成した。それに伴い，付属小学校社会科も連携を求め，付属小学校３年生と海洋学部の教職課程履修学生[14]との共同授業「大学生と三保半島探検」（以下「三保探検」と略す）を立ち上げた[15]。「三保探検」の授業計画では，①計画・試行，②調査・思考，③模造紙や情報機器によるまとめ，④学内もしくは，地域，日本，世界への発信，という４つの目標を掲げて１年間取り組むことになった。この授業は，児童と大学生の主体性をいわば「エンジン」とし，教員はあくまで補助的立場に終始している。では，当該授業の特徴を以下に整理したい。

1）テーマの選択による主体性醸成

2013 年度までの「三保探検」では，付属小学校３年生全員で同じ道程を歩き，同じ物を観て，大きな白地図にまとめ，クラスの中で発表するという授業形態を採っていた。確かに，多くの資料を共有し，それを大きく拡大し，考察・発言をするすることは，社会科の学習として重要な過程であることに間違いはない。

しかし，校外という非日常の授業環境がもつ楽しさを児童に与えることばかりが重視されると，児童が「三保探検」で得た情報や知識を自らの言葉や表現方法で発表することを深く追求できない。それは，大人数で同一対象をテーマにすれば，数人の児童が授業内で積極的な活動をする一方で，数人の児童は他人任せにし，発言や作業に対して消極的となるという「二極分化」が生じからである。こうした点を改善するにはまず，児童各自が主体的に活動できる環境を整えることが必要不可欠であった。そこで，2014 年度の「三保探検」には，パブリックワークのコースとして，①三保世界遺産コース，②三保工業・工場コース，③三保観光コースの３つのコースを設定した。これらは大学教員および小学校教員と大学生の間で事前に話し合って決定した。三保半島といえば世界文化遺産の構成資産でもある「三保の松原」が挙げられるが，その他にも多くの魅力がある。その魅力を発信していくことで，三保半島を多面的に盛り上げていくことができる。また，小学校教員がコースを決めるのではなく，大学生の意見も取り入れて決定することで大学生の主体性も生み出すことができると考えた。コース決定後，大学生のプレゼンテーションにより３つのコースを児童に提示することに決め，大学生は発表までの期間で三保半島の調査を行った。プレゼンテーション終了後，児童による質疑が行われ，大学生が３つのコースのそれぞれの魅力を児童にプレゼンテーションすることで，児童同士でコースを選定し，担当コースが決定した。担当コース決定の過程で，児童の希望するコースが重複する場面もあったが，各班員同士の話し合い，それでも決

まらない際には抽選という方法で決定した。大学生の事前学習による，魅力あるプレゼンテーションにより，希望のコースにならなかった児童たちも前向きな気持ちで他のコースに向き合うことができた。

特定のテーマを設定したことで，より少ない人数で学習することとなり，自然に発言の回数が多くなることに加え，当該児童も学習に対して意欲をもつことが期待される。このような配慮は，児童各自が主体的に学ぶ環境整備に資するものと考える。

2）一貫教育としての優位性 ―児童と大学生によるエヴリデイポリティクス―

では，清水キャンパスにおいて 2012 年度から始まった幼稚園から大学院までの一貫教育体制による環境の変化は，付属小学校の教育にどのような影響を与えたのであろうか。

まず，一貫教育という環境をいかに効果的に活用するかについて考える機会を得たことである。一貫教育ならではの強みでもある建学の精神の共有や学校種を超えた共同授業の実施などを駆使し，園児や児童，生徒，学生に質の高い授業を提供する必要がある。その結果，授業を受ける側の満足度は高まると同時に，一貫教育実施校の優位性を体感することができると考えられる。

次に，一貫教育ならではの独自性のある教育内容を外部に発信していくことである。他校の授業との比較がなければ独自性の有無が判断できず，独善的なものに陥りやすい。他校との差異を見いだし，本学ならではの一貫教育の独自性を発揮することで，他校に対する教育上の優位性を示すことができる。そこで社会科では，一貫教育としての独自性として，PA 型教育に基づく児童と大学生による「三保探検」を企画した。2013 年度には「三保の松原」が富士山世界文化遺産の構成資産となったこともあり，当該キャンパスが所在する三保半島をテーマにすることで，児童と大学生が地域観光振興という共通の課題に対し世代を超えて当事者意識をもつことにより，児童も大学生も主体的かつ一体的に共通のテーマを学習できるのである。

さらに 2014 年度は「三保探検」において調べたことを，学内のみならず，学外でも発表する機会を設けたいと考えている。学内を超えて，「地域」や「日本」，「世界」に発信することで児童・大学生に対し学びへの刺激を与えることにより，学習効果と意欲が高まることが期待できる。何より，本授業は，児童と大学生が地域観光振興という地域の共通課題に対して市民による政治を展開し，その成果を外部へ発表することにより PA 型教育としての性格をもつのである。すなわち，「三保探検」という独自の PA 型教育は，学校種を超えた連携が比較的容易である一貫教育だからこそ実現できたのである。

4.2 「三保探検プログラム」の展開

1）実施結果

従来の授業では，付属小学校教員と児童の間で授業が行われ，教員の指導力や授業構成によって授業が成り立っていた。しかし，今回の児童とコーチとしての大学生による PA 型教育を導入した授業では，学校教諭としての経験や知識を十分に持ち合わせていない大学生が，児童を授業に引き込むことに直接関わることが貴重な機会となる。大学生がこのような貴重な機会を効果的に生かすためには，指導力は勿論のこと，「大学教員と大学生」，「大学教員と付属小学校教員」，「大学生同士」における連携を密にすることが重要と考え，PA 型教育の視点から「三保探検」を実施することについての事前打ち合わせを行った。

まず，1,2 時間目は「三保探検」の練習として行う「清水キャンパス探検」に向けて 3 つのグループを編成した（表 2）。事前に児童が作成した「キャンパスマップ（A3 サイズ）」から児童が疑問を見つけ，それに対して大学生が児童の気づきを促すように支援するというものである。当該作業は，大学生と児童が世代や三保の観光振興にとって何が重要であるかに関する意見の違いを乗り越えながら地域の共通課題について共に学ぶという意味において，PA 型教育の第一歩であったといえよう。特に大学生がコーチとして児童に対し三保の観光資源がもつ魅力について発言しやすい環境を醸成したことは，児童が地域の観光資源に目を向けるようになるうえで重要であった。結果として，児童は大学生の問いかけに反応し，児童自身の興味を優先する視点から地域の観光資源としての三保の魅力を見出す視点に変化させることに成功したことは有効であった。

3，4 時間目は，前の授業で作成したキャンパス探検のコースに沿って三保半島を実際に歩いた。このキャン

表２　東海大学付属小学校における「三保探検」授業計画

時数※	授業名	主な活動内容
1・2	顔合わせ・キャンパス探検計画	・学生の自己紹介 ・児童による小学校案内 ・キャンパス探検のコース決め
3・4	キャンパス探検	・キャンパス内の探検し，本番に向けた探検の仕方や見方，公共の場を歩くルールの確認
5	キャンパス探検のまとめ	・各グループオリジナルのマップを作成
6	三保探検計画①	・探検のルールを確認
7	三保探検計画②	・各グループの担当コースを決定
8〜10	三保探検プログラム	・各コースに分かれ，三保半島の魅力を調査

※本校の１コマの授業時間＝ 40 分

パス探検の目的は，「自分の目で見てみること」と「道路を歩くときのマナーを確認すること」である（表 2)。

５時間目は，まとめ作業に当て，A1 サイズに拡大したキャンパスマップに各グループがキャンパス探検で見つけたものを絵に描いて貼り，オリジナルマップの作成を進めた。大学生がコーチとして各グループに入り，事前にコースを下見した経験を生かし，他者が見て興味を喚起される絵地図の作成を目指すよう，指導を行った（表 2)。

６時間目は，探検のルールを各グループで決めた。探検におけるルールづくりは，児童の安全を守るための重要な時間であり，ここで大学生がコーチとして留意したことは，注意点を教えるだけではなく，児童の気づきや発言を引き出し，それらをまとめる方法でルールを作り上げたことである（表 2)。そのため，児童の言語活動が滞った際に，大学生は言葉を選びながら児童にヒントを与えようとする姿がみられた。

７時間目は，大学生が①三保世界遺産コース，②三保工業・工場コース，③三保観光コースのプレゼンテーションを行った。大学生は，休日などに担当コースの下見に出かけ，写真やクイズ形式などの方法を用いて，工夫を施したプレゼンテーションを行った（表 2)。

8〜10 時間目は，大学生が各グループの引率者を務めた。PA 型教育としての「三保探検」においては，大学生が児童に対し「何に注目すべきか」について自ら考えさせる機会を提供したことは，コーチとしての重要な役割であった（表 2)。

2）今後の展開

１学期は，児童とコーチである大学生との協働により，三保半島の調査歩行を実施した。２学期以降の活動としては，各グループが調べた三保半島の見所をまとめ，発信していく計画である。その成果としては，次の２つを目指すことになる。ひとつは，「三保観光パンフレット」の作成である。ただし，ここでの観光パンフレットは「三保の松原」だけではない。三保半島に存在する多様な観光資源に注目したものである。そして，児童と大学生が三保半島を訪れる国内外の観光客に完成したパンフレットを配布することで，地域観光を支えているという自覚が芽生えると期待できる。

いまひとつは，情報機器を用いて，ガイドやプレゼンテーションで三保半島を観光地として発信していくことである。その手段として，「三保探検」に関わった児童・大学生による発表会の実施を考えている。自分の言葉で三保半島を紹介することで，説得という政治的リテラシーの修得に寄与すると考えられる。また，自分の言葉で発信する力が備われば，パンフレットの配布と同時に，観光客からの質問への対応やガイド等ができるため，地域観光に対する共創者としての自覚を強めることも期待できる。

この取り組みでは，児童や大学生といった若年層の視点による成果のまとめとその発信が必要だと考える。そのため，今後は大学生に対し，児童のパンフレットや発表資料の作成，効果的なガイド法の考案に関する助言・

指導を任せたい。一方，教員や地域住民の役割は，児童と大学生の主体性を引き出すことである。その結果，児童と大学生が，三保半島という社会に対し，その「共創者」としての自覚の育成を目指すのである。

おわりに

最後に，PA 型教育の可能性について，小大連携や児童・生徒ボランティアガイド育成事業の事例と付属小学校における取り組みの比較を手掛かりとして述べておきたい。

第 1 に，若年層が地域の社会問題に目を向ける機会となる点である。従来の小大連携が，大学による小学校に対する「支援」を中心としたものであったのに対し，本学の小大連携は，地域の観光振興という地域社会の共通課題に関わることを目的としている点が新しい方向性といえる。また，従来の小大連携では，大学生が関わったとしてもほとんどが授業支援であったが，本学の取り組みでは，大学生がコーチとして関わり，児童が市民による政治を実践する点で，授業支援を超えて，児童，大学生，教員が授業を「共創する」性格がみられる。

第 2 に，児童が（地域）社会の一員を超えて，その「共創者」となりうる点である。観光庁が実施しているボランティアガイド育成事業は，あくまで政府が主導した事業であり，参加する児童・生徒も既存の地域に対してガイドとして奉仕・貢献することになる。すなわち，若年層がボランティアガイドとして地域の観光振興に貢献することに対するニーズは自明である。しかし，本学の事例で重要なのは付属小学校の 3 年生が地域観光振興に貢献することに対するニーズの有無ではない。貢献や奉仕では「社会が自分に何を望むのか」が問われる。したがって，若年層は社会が自分に何も望んでいないと感じれば，社会のために何も為そうとは思わず，傍観者と化すのである。それが若年層の政治離れと社会離れを助長する。一方，PA 型教育が目指す市民による政治の実践において重要なことは，若年層が「自分は社会に対し何ができるのか」を理解することであり，それは若年層が社会の「共創者」となる上での貴重な第一歩となる。さらに，大学生の学校教育に対する関わりも教育ボランティアが主流であるが，PA 型教育において大学生がコーチとして関わることは，教育ボランティアを超えて，児童と同様に社会の「共創者」となることが期待される。

今回 PA 型教育の可能性を考察した意義は，「社会のニーズに応える学校教育とは何か」という視点から教育の役割を再考できた点である。既述した経済団体連合会の調査結果が示しているように，社会が真に求める人材は，教科ごとに成績の優劣を決する分断的な能力というよりも，政治的リテラシーのような総合的な能力，すなわち「コンピテンシー」であるように思えてならない。その意味では，PA 型教育は，教育機関が社会のニーズに応えるための教育を考える上で，重要な一助となろう。

参考文献

Advisory Group on Citizenship, the（1998）Education for citizenship and the teaching of democracy in schools, London：Qualifications and Curriculum Authority, 1-83.

Boyte, Harry C.（2008）The Citizen Solution, St. Paul：Minnesota Historical Society Press, 1-207.

Boyte, Harry C.（2004）Everyday Politics：Reconnecting Citizens and Public life, Pennsylvania：University of Pennsylvania Press, 1-239.

Center for Democracy and Citizenship（CDC）（1998）*Building Worlds, Transforming Lives, Making History*, Minneapolis：Center for Democracy and Citizenship, 1-172.

North, Douglass C.（1971）“Institutional Change and Economic Growth,” Journal of Economic History, Vol. 31, March, 118-125.

Tönnies, Ferdinand（1887）Gemeinschaft und Gesellschaf：Grundbegriffe der reinen Soziologie, Leipzig：H. Buske（杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粋社会学の基本概念』岩波書店，1957 年）.

阿部学（2011）「小大連携によるキャリア教育についての一試論 ―教育内容が明確でない実践に意義はないのか―」『千葉大学人文社会科学研究』（23），283-291 頁.

小玉重夫（2006）「シティズンシップ教育の意義と課題」『私たちの広場』291 号，4-6 頁.

常時啓発事業のあり方等研究会（2011）『常時啓発事業のあり方等研究会最終報告書 ―社会に参加し，自ら考え，自

ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」へ～』1-28 頁.
田部俊充・加藤美由紀（2013）「小大連携による環境教育研究の取り組み ―生物多様性の理解―」『日本女子大学紀要 人間社会学部』（24），63-72 頁.
藤川大祐ほか（2009）「中学校理科における外部講師を招いた授業の試み―外部講師に関する質問し調査をもとにして―」『千葉大学教育学部研究紀要』（57），87-92 頁.
保坂和彦ほか（2014）「小大連携による環境教育プログラムとマルチメディア教材の実践的開発」『鎌倉女子大学学術研究所報』第 14 号，11-21 頁.

注

［1］総務省資料< http://www.soumu.go.jp/main_content/000255967.pdf >（アクセス日：2014 年 8 月 8 日）を参照. 当該資料における投票率は，全国の投票区から，選挙の回ごとに 144～188 投票区を抽出し調査したものである.

［2］ここではエヴリデイポリティクスを「政治家（専門家）による政治（politics by politicians」と区別する意味から「市民による政治（politics by citizens)」とよぶ. ここでいう市民は地域住民ではなく，市民による政治に関わる主体ととらえる.

［3］制度について，ノースは「制度的環境」（第 1 次制度）と「制度的調整」（第 2 次制度）との 2 つの段階に分けている.「制度的環境」とは，人間の政治・経済・社会における関係を支配する法律やルール・規範であると指摘する. 議会政治において議論される法案はまさに「制度的環境」に相当する（North, 1971：122-125）. これに対し,「制度的調整」とは，社会の主体間関係そのものであり，教育における「制度的調整」とは，学校，NGO 活動，市民運動，政府による規制，産官学による技術開発等の組織的発展である（North, 1971：119-122）. したがって，PA 型教育を通じた市民による政治の制度化という場合，学校種及び世代を超えて教育に関わる主体間の関係を再調整するという意味において，第 2 次制度である「制度的調整」に当たる.

［4］英国で 1998 年に出された「シティズンシップ諮問委員会の最終報告書」，いわゆる「クリック報告」では，効果的なシティズンシップ教育の要素として,「社会的・道徳的責任」,「コミュニティ参加」,「政治的リテラシー」の 3 点を挙げている（the Advisory Group on Citizenship, 1998：11-13）. また，2011 年に日本で出された「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書では，クリック・レポートのいうシティズンシップ教育を「主権者教育」と位置付け，国や社会の問題を自分の問題として捉え，自ら考え，自ら判断し，行動していく新しい主権者の育成を重視している. 当該報告書は，その主権者教育のキーワードとして,「社会参加」,「政治的リテラシー」,「社会的・道義的責任」の 3 つを打ち出している（常時啓発事業のあり方等研究会，2011：5-7）.

［5］2013 年 12 月 3 日～6 日の期間に本学が派遣した調査団による視察を指す. 訪問先はオーグスブルグカレッジ（米国）とブリティシュコロンビア大学（カナダ）である.

［6］「コミュニティ」は日本語では「共同体」とも訳されるが，ここではテンニェスがいう地縁，血縁，信仰，慣習などにより結合された「ゲマインシャフト（共同生活)」と協約とその強制によって結合された「ゲゼルシャフト（公共生活)」のいずれとも異なる（テンニェス（杉原訳），1957 年：第 1 章，第 2 章）. 本稿は「コミュニティ」という用語を「共通の問題を抱え，その解決に共通の利益を有する『仲間』としての集団」という広義に使用している.

［7］故ジョン・F・ケネディ大統領の就任演説日本語訳は，次のサイトに掲載されている.
< http://www.jfklibrary.org/JFK/Historic-Speeches/Multilingual-Inaugural-Address/Multilingual-Inaugural-Address-in-Japanese.aspx >（アクセス日：2014 年 8 月 8 日）

［8］PA 型教育はシティズンシップ教育の一形態として位置付けられている（小玉，2006：5-6）. 確かに，1990 年代は，特に米国と英国において，シティズンシップ教育が注目を集めた時期であった. しかし，米国で展開された PA 型教育には英国の「シティズンシップ諮問委員会の最終報告書（クリック報告)」が着目するシティズンシップ教育とは異なる点がみられる. 前者のいうシティズンシップ教育においては，若年層の学校やコミュニティの共創者としての役割を重視している. これに対し，後者のシティズンシップ教育は既存のコミュニティに対する参加や奉仕を重視するサービスラーニングとしての性格が強い（the Advisory Group on Citizenship, 1998：11-13）.

［9］日本経済団体連合会「新卒採用（2013 年 4 月入社対象）に関するアンケート調査結果」2014 年 1 月 9 日，3 頁参照. 調査対象は，（社）日本経済団体連合会企業会員 1,301 社であり，調査時期は 2013 年 11 月であった. 回答企業数は 583 社（回答率 44.8%）であり，そのうち製造業が 44.3%，非製造業が 54.5%であった. また，業種・企業規模の無記入：1.2%あった. 従業員 1000 人以上（未記入除く）の大企業による回答が 71.9%を占め，

従業員 1000 人未満の企業による回答は 27.6％であった.

［10］同上.

［11］同上.

［12］「人生転記グラフ」とは「将来就きたい職業」や「その職業に就くために必要なこと」を指す（藤川ほか, 2009：92）。

［13］観光庁「児童・生徒によるボランティアガイド」< http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/kodomo.html >（アクセス日：2014 年 7 月 1 日）.

［14］本学清水キャンパスでは教職課程履修学生に教育ボランティアへの参加を勧奨している．今回の取り組みも教育ボランティア派遣の一環ではあるが，PA 型教育において大学生はコーチとして参加するのであり，従来の授業支援とは異なる.

［15］当該授業プログラムについては下記 URL を参照のこと。< http://fuzoku-you-syo-tokai.ed.jp/syo/subject/syakai/account.php?id = 654 >